



2023年11月10日

各 位

会社名 ENECHANGE株式会社
代表者名 代表取締役CEO 城口 洋平
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6635-1021)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年2月10日に公表しました2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）の連結業績予想（以下「前回発表予想」）を下記の通り修正いたしましたのでお知らせします。

1. 2023年12月期通期連結業績予想数値の修正（2023年1月1日～2023年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業損失（△）	経常損失（△）	親会社株主に 帰属する 当期純損失 （△）	1株当たり 当期純損失 （△）
前回発表予想（A）	5,250	—	△900	—	—
今回修正予想（B）	6,500	—	△1,300	—	—
増減額（B-A）	1,250	—	△400	—	—
増減率（％）	23.8%	—	—	—	—
（ご参考） 前期実績 （2022年12月期）	3,734	△1,121	△1,156	△1,315	△44円01銭

2. 修正の理由

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く当期の環境は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降顕在化した資源価格高騰の影響による電力料金の値上げや卸電力市場価格に落ち着きが見られた他、乗用車の新車販売における電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）の比率が過去最高水準を維持する中、経済産業省が掲げる2030年の充電器の設置目標が15万口から30万口に倍増（普通充電器の設置目標は12万口から27万口に増加）する等（※1）、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が今後ますます高まることを見込まれています。

かかる外部環境の中、当社としては各事業において市場シェア獲得のための施策を、投資規律を維持しつつ継続しました。その結果、売上高に関しては前回発表予想を上回る見通しとなった一方で、経常損益に関しては、前回発表予想を下回る見通しとなりました。

(I) 「エネルギープラットフォーム事業」においては、前回発表予想においては下半期にかけてユーザー数増加に伴う売上高の増加を見込みつつも、ARPU回復には未だ時間を要するものと見込んでい

ました。修正後の想定においては、上半期からARPUが前回発表予想の想定以上に回復し、ストック型収益の増加に寄与した他、下半期も引き続きユーザー数増加に伴う売上高の増加を見込みます。

(II) 「EV充電事業」においては、前回発表予想においては充電器の設置及び利用開始による下半期からの本格的な売上高の増加や損益の改善を見込んでいましたが、本格的な事業開始の初年度であることを鑑み、EV充電機器の設置や利用開始に伴う売上単価の想定を保守的に見込んでいました。修正後の想定においては、事業進捗に応じて想定単価の確度が高まり、直近の想定単価が前回発表予想時点の想定単価よりも良好化した影響で、売上高は前回発表予想より増加する見込みです。

(III) 「エネルギーデータ事業」においては、前回発表予想においては事業環境の悪化に伴う電力事業者のIT予算削減を見込み売上高の想定を保守的に見込んでいました。修正後の想定においては、概ね計画通りの進捗となっているため、売上高の見通しを維持します。

以上の結果、売上高はエネルギープラットフォーム事業及びEV充電事業における増加が見込まれるため、通期予想は5,250百万円から6,500百万円（前連結会計年度比74.1%増加）へと上方修正します。

一方で、EV充電事業における政府補助金の交付決定が今年11月中旬以降と想定よりやや遅れており、その結果、設置工事が一部2024年1月にずれ込む可能性が高まっていることから、利益については前回発表予想からの減少が見込まれるため、経常損益は900百万円の経常赤字から1,300百万円の経常赤字（前連結会計年度は1,156百万円の経常赤字）へと下方修正いたします。

なお、経常損益以外の各段階損益の業績予想は、引き続き非開示とさせていただきます。

※1 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」より記載

(参考情報：前回発表予想の前提)

当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においては売上高の成長を重視しております。2027年12月期において売上高100億円を目標に掲げており、2020年12月期以降の売上高の年平均成長率30%以上を継続して実現する計画です。

エネルギープラットフォーム事業においては、ロシアによるウクライナ侵攻以降、資源価格の高騰や円安の影響により卸電力市場価格が高い水準に留まり、顧客である電力会社の収益性が悪化、当社にとっては電力切替時の一時報酬の減少という形で影響を受けております。しかしながら、電力小売価格の値上げ等により、今後電力会社の収益性の改善が見込まれており、事業環境は徐々に改善していくものと想定しております。

エネルギーデータ事業においては、顧客数の面では、主要な電力会社との関係構築を実現したと判断し、今後は主要な電力会社へのサービス提供拡大に注力することで、ARPUの向上に取り組む方針です。

EV充電事業においては、補助金を活用して設置費用・月額費用ゼロ円を実現したゼロプランの受注が好調に推移しています。今後受注済み案件の設置工事が進むことで、2023年12月期下半期から本格的にEV充電器の販売売上が計上され、当社の売上高成長を牽引するものと見込んでおります。

以上の結果、2023年12月期の当社グループの売上高は5,250百万円（前連結会計年度比40.6%増加）を見込んでおります。また引き続きEV充電事業への積極的な成長投資を計画していることから、経常損益は900百万円の経常赤字（前連結会計年度は1,156百万円の経常赤字）を見込んでおります。EV充電事業におけるEV充電器の販売売上が下半期から本格的に寄与することにより、上半期は経常赤字、下半期は経常黒字を見込んでおります。なお、今後EV充電事業における補助金収入が営業外収益に計上される見込みであるため、業績予想の開示においては、経常損益を開示する方針としています。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

なお当社グループの業績について、期中において新たな予想を社内において算出した場合には、業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性がある点につきご留意ください。

以上